



この道を。力強く、前へ。

茂木敏充国会通信

2016年 秋冬号

■国会事務所／千代田区永田町2-1-2 第2議員会館1011号室 TEL 03(3508)1011
 ■足利事務所／足利市伊勢町4丁目14-6 TEL 0284(43)3050
 ■栃木事務所／栃木市大町22-7 MTビル1階 TEL 0282(24)4776
 ■佐野事務所／佐野市堀米町608-8 オフィス堀米2階F室 TEL 0283(21)5350

■ホームページ：<http://www.motegi.gr.jp>
 ■E-mail：toshimitsu@motegi.gr.jp
 ■発行所：自由民主党栃木県第5選挙区支部



2016年9月30日 衆議院予算委員会で質問

自民党政務調査会長 茂木敏充 衆議院議員

8月3日に行われた党役員人事では、自民党の3役である政務調査会長に任命されました。経済産業大臣を退任してからの2年間、自民党の選挙対策委員長を務め、一昨年の衆院選、昨年の統一地方選挙、そして先日の参院選とこの2年間は選挙の責任者として全国を応援で駆け巡ってきました。

出張回数もちょうど150回になりました。それらの選挙では皆様のお力で大きな勝利をおさめることが出来ました。改めて感謝申し上げます。

引き続き政調会長という自民党の要職に任命され、改めて気の引き締まる思いです。アベノミクスを力強く前に進め、景気回復の実感を全国津々浦々、地方の隅々にまで届けられるよう、幅広い政策をしっかりと推し進めて参りたいと思います。

1 夏の参院選の結果

7月の参院選は、全体としていい結果が出せました。自民党は公示前の50議席から6議席増やし、56議席を獲得することが出来ました。目標と

した「与党で改選議席の過半数」61議席を大幅に上回り、70議席と大きな勝利を上げられました。

わが党として1989年以来、実に27年ぶりに参院で単独過半数を持つこととなりました。比例代表でも自民党として2,000万票を超えました。これは2001年の小泉政権以来、15年ぶりのことです。

今回の参院選で焦点となった全国32の1人区についても、21勝11敗という結果でした。野党が1人区全てで統一候補を擁立する中で、6年前の選挙結果から見れば、19の選挙区で野党の獲得数が与党を上回っていたのに対し、21勝11敗という結果は、明らかに勝利と言えると思います。

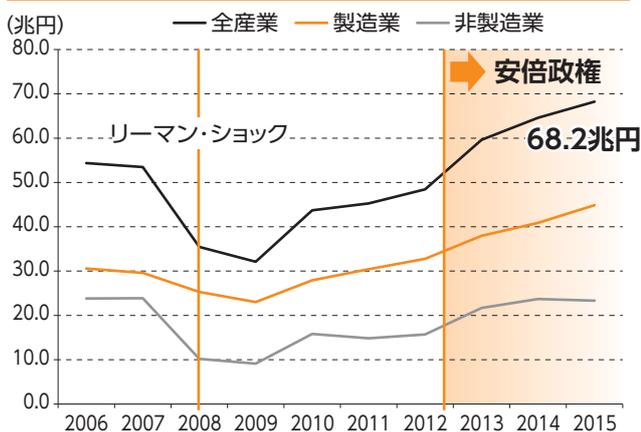
2 アベノミクスの成果

これまで3年半にわたるアベノミクスの推進によりデフレは解消に向かい、日本経済には様々な改善が見られます。法人税、エネルギー分野、農業などの制度改革(例えば私が経産大臣時代に手掛けた電力自由化)も進展しつつあります。

経済が良くなっているかどうか、これを端的に表す指標は、1つは経済が成長し企業の収益が上がっているか、もう1つは仕事が増え雇用情勢が改善しているか、という2つのポイントです。

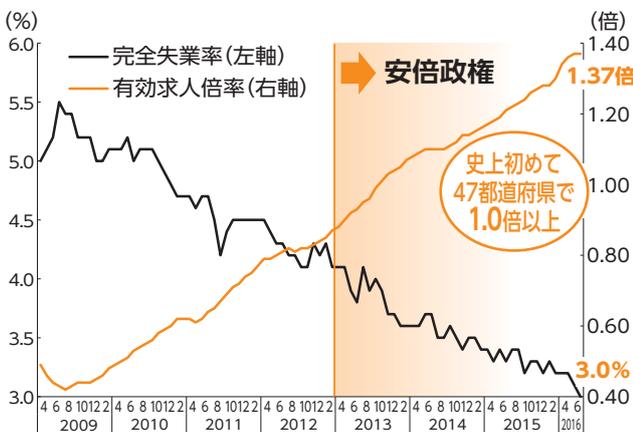
まずマクロ経済・企業レベルで見ると、日本の名目GDPはこの3年半で33兆円増加して500兆円台を回復しています。さらに【図1】のように企業収益も大幅に改善し、2015年度は68.2兆円と過去最高を更新しました。

図1 企業収益の改善



雇用情勢については【図2】のように有効求人倍率は1.37、過去25年で最も高い水準です。また史上初めて47都道府県全てで有効求人倍率が1.0倍を超えています。

図2 雇用環境の改善



3 残された課題

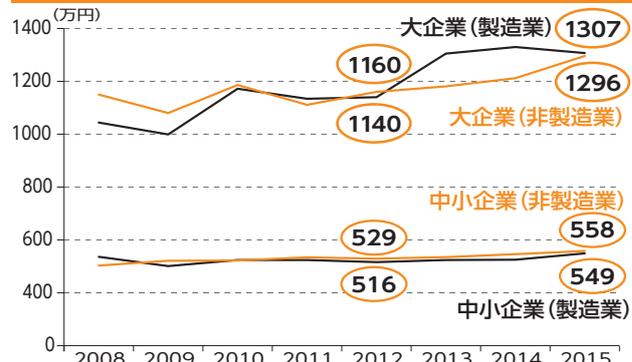
ただし分野別に見ると、企業の投資活動、個人消費、イノベーションなど、十分な進展が見られない分野、改善の余地がまだまだに大きい部分もあります。そこで、今後の重点課題を企業のレベル、雇用・個人のレベルに分けて整理してみます。

課題①企業レベル

大企業と中小企業では収益や生産性に依然として違いがあり、【図3】のように中小企業の実績は十分改善していません。生産性改善に向けてはIT投資が重要な鍵を握りますが、日本のIT投資はまだ伸び悩み。人材投資も不十分です。

せっかく改善している企業の収益・内部留保も、国内向け設備投資より海外子会社向け投資などに回っており、経済の好循環実現のエンジンとはなっていません。

図3 大企業・中小企業の実績比較



課題②雇用・個人レベル

個人消費はまだ力強さに欠けている状況です。そして個人所得の面では、消費性の高い低所得層(非正規労働者、若年層、共働き世帯など)の所得が伸び悩んでおり、これが個人消費が改善しない大きな原因の一つとなっています。

また、人材や資金の成長分野への移動も進んでおらず、全体の雇用情勢は改善しているものの雇用のミスマッチが続いている、労働生産性も伸び悩んでいる状況です。

これらの問題は、いわば日本のこれまでの産業構造や労働形態を転換する「経済構造改革」と「働き方改革」に関わるものです。その意味で「経済構造改革」と「働き方改革」はアベノミクス加速への車の両輪とも言えます。

もちろん、政府の側でも検討が進められていますが、今回は自民党でもこの2つの改革テーマの特命委員会を作り、私自身が委員長となって集中的検討を行っていくこととしました。今後、具体的な提案をしていきたいと思ひます。

4 経済構造改革の主要政策

経済構造改革の主要ポイントは【図4】のように2つです(P3)。まず一つ目は「中核企業・中小企業」の実績向上です。今こそアベノミクス推進のエンジンを大企業から全国各地の中核企業、中小企業に拡大していくべきです。その一番大きな鍵を握るのがIT・システム投資だと考えています。【図5】に示したように、IT投資によって中小企業の実績は大きく改善します。

そして2つ目は「第4次産業革命による新たな市場創出」です。70兆円の企業の内部留保や1700兆円の個人金融資産を「未来への投資」に向かわせるためには日本の国内で新たな有望市場を創出することが極めて重要です。その牽引車となるのがIoT、人工知能、自動走行、ロボットなどの「第4次産業革命」です。このためには3つの取組み、オリンピックで例えると①メダルが取れる

図4 経済構造改革の主要政策

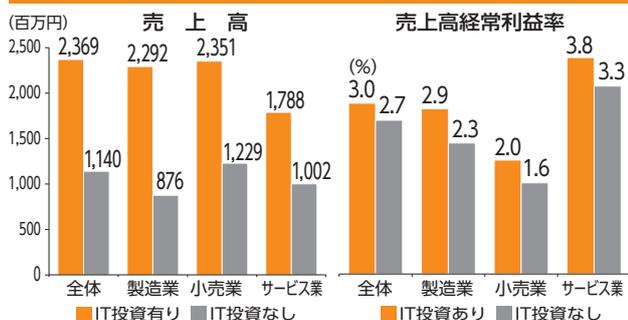
1「中核企業・中小企業」の生産性向上

- ①ものづくり中小企業のIT・ロボット武装化
 - ▶今後3年間で対象企業の生産性1割向上。この目標に向け、生産性向上に必要な設備システムの導入コスト2割削減を支援。
- ②サービス産業の分野別生産性向上プログラムの策定・実施
 - ▶生産性向上・収益改善につながる共通プラットフォームの構築。
- ③地域の経済を牽引する中核企業(2.5万社)の投資拡大戦略
 - ▶地域経済の発展に不可欠。1兆円の投資増、5兆円のGDP増
- 上記企業を対象とした「未来投資・生産性向上支援法(仮称)」の制定。
 - ▶この法律により予算、税制、金融面であらゆる政策を総動員する。

2新たな成長市場の創出～「第4次産業革命」が牽引車～

- ①“メダルが取れる種目”の強化
 - ▶重点分野(自動走行、ロボット、IoTなど)での市場拡大。
- ②“競技人口の多い分野”の底上げ
 - ▶技術革新の利活用で、医療・介護、エネルギー、農業など巨大な潜在市場を開拓
- ③“経済版ナショナルトレーニングセンター”の整備
 - ▶グローバル研究拠点の整備、先端人材の育成、資金、情報が有望分野に提供される仕組みなど

図5 中小企業のIT投資と業績の関係



種目の強化、②競技人口の多い分野の底上げ、③経済版ナショナルトレーニングセンターの整備が必要だと思います。

5 働き方改革の主要政策

働き方改革の主な課題は5つあります【図6】。(1)非正規雇用の処遇改善・同一労働同一賃金(2)長時間労働の是正(3)より柔軟な働き方への環境整備(4)希望する分野への就労に向けた人材育成(5)育児・介護の人材不足解消、外国人材の受け入れです。

日本には現在、大企業と中小企業で賃金の差、そして正規と非正規でも賃金の差が大きいという問題があります。全体の1/4の雇用者が時給1000円未満の状況、短時間労働者においては60%以上が時給1000円未満です。この改善のためには中小企業の実産性を高めると同時に、同一労働同一賃金の法整備(パートタイム労働法、労働契約法、派遣法の改正)を進める必要があると思います。もちろん、正規の賃金を下げて同一賃金にするわけではなく、生産性の向上やより柔軟な働き方で非正規から正規への転換を含め処遇改善を図るとするのが基本です。

また、長時間労働の是正の問題は永年の慣習

図6 働き方改革の主要政策課題

1非正規雇用の処遇改善

- ▶同一労働同一賃金の法整備(パートタイム労働法、労働契約法、派遣法の改正)雇い主向けガイドラインの策定

2長時間労働の是正

- ▶労働基準法でのいわゆる「36協定」(労働協定によって時間外労働の上限なし)について、時間外労働の上限を新たに規定

3より柔軟な働き方への環境整備(働き方に中立的な税制・社会保障制度)

- ▶配偶者控除から夫婦控除、所得控除から税額控除への移行

4希望する分野への就労に向けた人材育成

- ▶人材育成(職業訓練、資格取得、社会人学び直しなど)への雇用保険積立金の活用
- ▶誰にでも機会のある教育(給付型奨学金の創設など)

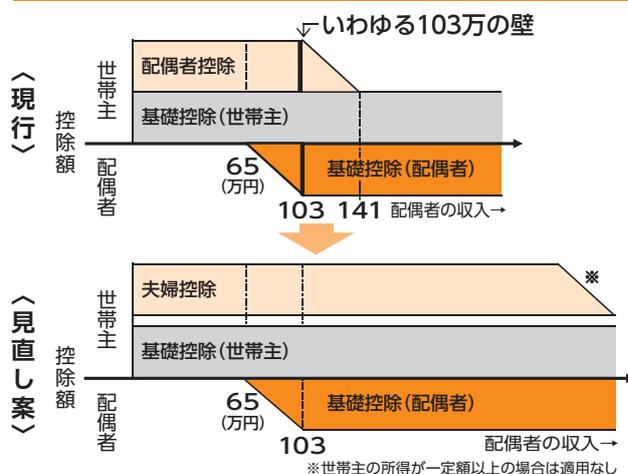
5育児・介護の人材不足解消

- ▶外国人材の受け入れのあり方について、必要な分野に着目して具体的に検討

もあり、また業種や企業によって時間外労働を必要とするそれぞれの事情もあり、各企業の自主性に任せることには限界があります。やはり一定の法的基準を立法化することが必要だと思います。

働き方に中立的な税制や社会保障制度を構築していくことも働き方改革の大きな課題です。ここで最初の課題となるのが、パート労働者のいわゆる103万円の壁を除去する税制改正です。具体的には【図7】のように、図の上にある現在の「配偶者控除」から、下の図のようなパート収入の上

図7 働き方に中立的な税制



限がない「夫婦控除」などに移行していくべきと考えています。また、控除の仕方も働き方に中立で低所得者により負担の少ない制度にして行くことが望ましいと思います。

政府の側では「働き方改革」については、年度内、来年の3月に取りまとめる予定になっています。また、「経済構造改革」は毎年見直しを行っている政府の成長戦略、6月の「日本再興戦略」の中に反映されることになると思います。

自民党の側でもアベノミクス加速の車の両輪となる「経済構造改革」、「働き方改革」について検討をすすめます。国民の期待に応える、必ず結果を出すという思いでお互い取り組んでいきたいと思っています。

政調会長ってどんなことをしてるの？

テレビなどで「政調会長」という言葉をよく聞くとおもうのですが、政調会長ってどんなことをやっているかご存じでしょうか？

自民党の中では、幹事長・総務会長・政調会長（政務調査会長）が党3役と呼ばれる重要なポストです。首相や閣僚が政府で頑張っている時に党をまとめる役になってきます。

「政調会長」とは、自民党内の「政務調査会」という党の政策立案を行う組織の責任者です。自民党が打ち出す政策や国会に提出する法案（内閣が提出する閣法及び議員立法）は、政務調査会の審査を受けないと提出できません。

そのため、政務調査会の下には、農林部会、外交部会、厚労部会など14の部会や32の調査会、24の特別委員会や23の特命委員会などが政策分野ごとに設置されており、それぞれ専門の議員が、政策に関する議論や、関係省庁からの聞き取り、法案の作成などを行っています。

ちなみに私は今後特に重要テーマとなる「財

政再建に関する特命委員会」「働き方改革に関する特命委員会」、「経済構造改革に関する特命委員会」の委員長を務めています。

政調会長は各分野の政策を取りまとめ、党全体の政策＝日本の政策として作り上げていかなければならない、大きな責任を担うポストでもあります。

国民の皆様の期待に応えられるよう、しっかり結果を出して行きたいと思います。



9月9日 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部を立ち上げ

..... ~選挙対策委員長から政調会長へ~ 活動の記録



6月22日
参院選 上野みちこ候補出陣式にて



7月6日
参院選 大阪にて松川い候補を街頭で応援



7月8日
参院選 朝日けんたろう候補の街頭演説で応援



8月3日
党役員人事で政調会長に就任



8月23日
自民党台風による災害対策本部を開催



8月24日
政調会長記者会見にて第2次補正予算案を発表



8月29日
足利デザイン×ビューティー専門学校の始業式で講演



9月20日
日本外国特派員協会で講演



10月7日
私が会長を務める働き方改革特命委員会がスタート

●この他にも講演やテレビ出演、そして様々な会議で政策立案を行っています。詳しくはfacebookをご覧ください。